

公開講演会記録

ポスト習近平の 中国と世界を考える

多摩大学客員教授 結城 隆



はじめに

無理が通れば道理引込む。トランプ政権が4月に打ち出した相互関税引き上げに関わる交渉は、トランプ大統領の脅しとハッタリにより交渉相手国から最大限の譲歩を引き出そうとするものだ。7月22日、日本は関税率を25%から15%への引き下げに成功したものの、5500億ドルに上る対米投資融資をコミットさせられた。EUは報復措置をちらつかせつつ交渉を有利に進めようとしたが、30%、いや50%だと

いう矢継ぎ早の関税引き上げの脅しに屈した。7月27日に合意された内容は、関税率は15%に抑え込まれたが、EUが米国からのエネルギーや武器輸入などを7500億ユーロに拡大し、さらに6000億ユーロに上る対米投資融資の上積みと加盟国による対米市場開放をコミットするというものだった。日本との合意がEUとの交渉のたたき台になった感もある。

ただ、日本もEUも、関税率が15%程度に収まれば、対米貿易は持続可能であると見ているようだ。巨額の対米投資や、米国からの輸入拡大は、実

務的に見ればあくまで努力目標とならざるを得ない。しかし、トランプ政権は関税交渉の合意事項を拘束力のある文書に残そうとしていない。米国からの輸入拡大や米国向け投資の実施状況次第では、「尻をたたく」ための関税率引き上げの糊代を残しておくためかもしれない。安全保障面で米国に依存する日本やEUは、トランプの関税棍棒と投資という「カッアゲ」に対し、当面は隠忍自重するほかないように見える。

そして、今のところ、トランプ政権にとって、関税引き上げは「蜜の味」に

なっているようだ。米国の関税収入は月平均70億ドル前後で推移してきたが、「解放日」以降3倍近い200億ドルに急増している。大規模企業減税を含む「大きくて美しい予算」の原資として関税収入は欠かせない。また、関税引き上げ前の駆け込み輸入や輸出者の関税一部負担といった事情もあって、米国のインフレ率は4月から6月にかけて、2・3%から2・7%への上昇にとどまっている。株価も4月の暴落後持ち直しており、5月以降、最高値を更新している。経済成長率も第1四半期はマイナスに落ち込んだものの、第2四半期は前期のマイナス0・5%から3・0%に持ち直した。まさに「憎まれっ子世にはばかる」である。

一方、非道が横行しているのが、パレスチナである。ガザ地区は完全にイスラエル軍の包囲下にあり、食糧・医薬品といった支援物資の搬入は滞っている。この結果、飢餓や感染症が蔓延している。ヨルダン川西岸地区では、パレスチナ農民の力による追い出しも進められている。周辺地域にはもはや

イスラエルの軍事力に対抗できる勢力はいない。「抵抗の枢軸」の要であるイランは、シリアやレバノンのヒズボラといった同盟勢力を失い、6月に行われたイスラエルの空爆により防空能力を失った。返す刀でイスラエルは7月17日シリアの空爆を実施、国境を越えて軍を侵攻させている。やりたい放題のイスラエルを支援する米国はもとより、この地域の旧宗主国を抱えるEUもこの事態には見て見ぬふりを決め込んでいるように見える。ガザ地区の死者数は英『ランセット』誌の推計によれば10万人を超えているという。建物の75%は瓦礫と化した。ウクライナでも、ロシア軍による空爆は激しさを増している。秋口以降、地上戦が膠着することを見越した攻勢とも見える。ゼレンスキー政権は政権内部の汚職問題に揺れている。兵員不足も深刻なようだ。トランプ関税に世界が振り回される中、中東やウクライナに対する国際的な関心は低下しており、戦争の悲劇が収まる気配はないようだ。

こうした混乱と先行き不透明の中、

「仁義」ある国として存在感を高めているのが中国である。トランプ関税は、中国にとって、新たな貿易拡大の機会をもたらしている。ASEANをはじめ一帯一路構想参加国への輸出は拡大傾向を見せている。そしてバイデン政権時代から加速した先端技術分野での中国封じ込めは、逆に半導体、AI、ロボットなどの先端技術分野での自立・自強を後押しする結果となっている。4月にトランプ政権が実施したNVidiaのAIやデータセンター向けGPU半導体H20の対中禁輸措置は7月に事実上解禁されたが、それは華為がこれに代わり得る半導体Cloud Matrix 384の自主開発に成功したからに他ならない。4月から中国が実施しているレアアースと磁性鉱物の輸出規制は、中国がこの分野で事実上独占的な市場シェアを持っているため、米国は有効な対抗策を打ち出せないでいる。5月のジュネーブ貿易協議、6月のロンドン貿易協議、7月のストックホルム貿易協議を通じ、対中関税率は30%近くまで低下しており、ストッ

クホルム協議ではさらに90日間の延長で合意された。習近平国家主席とトランプ大統領の会談は、9月ないし10月に北京で実施される見込みだが、ここで最終的な決着が図られる可能性は高い。経済・技術・関税戦争において有利に立つ習政権が腐心しているのは、トランプ大統領の虚栄心を満足させる「金ぴかの」ディールに仕立て上げることだろう。

習近平政権の揺らぎ？

一方、習近平政権が揺らいでいるとの見方が、米国や日本のメディアで喧伝されるようになっていく。この噂に火をつけたのが、第1次トランプ政権で国家安全保障問題担当大統領補佐官を務めたマイケル・フリン氏が6月に投稿したSNSの記事だった。これに日本の中国ウォッチャーが飛びついた。2023年のロケット軍高官の大量粛清、昨年から今年にかけての党中央軍事委員会トップの相次ぐ更迭により、この2年間で20名近い軍高官が姿

を消した。また、胡春華中央委員のメディアへの再登場や、7月に誕生70年を迎えた故李克強総理の業績を称える社説を『人民日報』が掲載したことなどが、この噂に拍車をかけた。すわ失脚か、という見立てだ。

中国の党・政府の権力中枢で何が起きているのかは、ブラックボックスである。それゆえに、何でも言えるという面もあるのだが、政権トップの帰趨の分析は、慎重にも慎重であらねばならない。右記の見立ては、でっち上げとまではいかないものの、極めて根拠に乏しいものと言わざるを得ない。

まず、ロケット軍幹部の大量更迭とそれに続く党中央軍事委員会トップの失脚は、権力闘争というよりも、軍の宿痾とも言える汚職と、情報漏洩が背景にあると見るべきである。中国の軍事費は2024年で約1・6兆元（約32兆円）に上る。10年間で倍増だ。とくに、戦略的に重視されてきたロケット軍は、潤沢な予算が与えられており、それゆえに、腐敗が蔓延していると言われる。軍の腐敗は汲めども尽き

ないようだ。軍の機密情報漏洩も頭の痛い問題だ。欧米の情報機関はさまざまな手段を講じて軍関連の情報を収集している。2011年に薄熙来氏が失脚したのは妻の谷開来による家政顧問ニール・ヘイウッド氏の謀殺がきっかけだったが、同氏は英国情報機関MI6につながっていたと見られ、国家安全全部による大規模なスパイ狩りが行われたとも言われる。これを機に2014年に反スパイ法が制定された（23年にはさらに改訂・強化された）。欧米情報機関の浸透には随分と神経を尖らせているようだ。ちなみに、バイデン政権でCIA長官を務めたウィリアム・バーンズ氏は、その前の2015年には世界有数のシンクタンクであるカーネギー国際平和基金の理事長を務めていたが、同基金は2010年に清華大学とカーネギー清華グローバル政策センターを設立している。バーンズ氏は中国内に「草の根エージェント」を1000人単位で組織すべしとCIA長官時代に述べたこともある。中国のアカデミーとの交流を通じ、その可

能性を見出したのかもしれない。2023年の秦剛外交部長の退任もこの文脈で見るとべきだと思う。

次に、胡春華氏をはじめとする中国共産主義青年団（共青团）の復権だが、この可能性は極めて低い。胡春華氏は2023年、党中央政治局員から中央委員に降格され、政治協商会議の副主席となっている。25年3月には、政府代表としてアフリカ諸国を歴訪した。5月には、物故したベトナムの国家主席の弔問のため在北京ベトナム大使館を訪問している。しかし、これらについて中国メディアはベタ記事扱いであり、むしろ同姓同名の徐州市党書記の扱いの方が大きいほどだ。故李克強総理の生誕70年を記念した『人民日報』の論評では、この記事は、党規約に基づくものであると、わざわざ本文中に記載されている。いかに彼の業績を称賛しても行間からは令色が滲み出ている。共青团派の復活を感じさせるものではない。共青团は、2015年に習近平国家主席に「貴族化、官僚化、娯楽化」していると厳しく批判されて以来

凋落傾向が続いている。自前の資金源は旅行・観光事業程度しか持っていない。団員数は、それ以降9000万人をピークに2000万近く減少した。

最後に、習近平国家主席の健康問題も囁かれているが、連日、国家行事や会議に出席している姿がメディアで報じられており、問題を感じさせるような兆候は見られない。国家元首の仕事は激務である。健康管理やセキュリティには万全の体制が講じられている。

ただ、気になることもある。7月14日、北京で開催された中央城市工作会议の席上、習近平国家主席が重要講話を行った。都市部の住宅問題が議題の会議だったが、その中で「拍胸脯、拍脳瓜、拍屁股」の「三拍幹部」の出現を防止しなければならないというメッセージがあった。要は、党・政府の指示を「はいはい、すぐやりますし、ちゃんとやりますよ」と受け、「とりあえず、あれとこれをやっとう、ついでにあれも」と深く考えずに実施し、失敗したら「何とかお目こぼしを」というか、「成功したように見せかけるた

め、上司にへつらう」といったことを戒めることのようなのだ。

これには、裏の意味があるかもしれない。習政権の4期目はないとの見方が広がりつつある中、跡目を巡る思惑が蔓延しつつあることに對する警告だと深読みすることもできる。下馬評に基づいて有力候補者に連なる人脈にすり寄り、でもしない約束をし、阿諛追従するといった幹部の行為に對する牽制である。21期のトップ人事が水面下で進行していることを感じさせる。火のない所に煙は立たない。

習政権最後のミッションは

なぜ4期目の続投がないのか？ そもそも、習政権に課されたミッションは、中国の政治・経済のオーバーホールだった。底なしの汚職、悪化し続ける環境問題、「小・散・乱（小規模・分散・無秩序）」の産業、過剰生産力・過剰在庫・過剰債務といった三つの過剰問題など、改革開放30年間の積もりに積もった問題への取り組みであ

る。加えて中国の台頭に対して米国が安全保障上の懸念を募らせるようになってきた。このままでは党・国家がもたないという強烈な危機意識があったことは間違いない。これらの問題を解決するためには、強力なリーダーシップを発揮することが不可欠である。習一強体制には批判もあるが、改革を実効あるものとするには、集団指導体制では心許ない。また「百年河清を待たせ」というが、これらの改革は2期10年ではとても無理である。さらに2期目に入って米中経済・貿易戦争が激化したという事情も3期目続投につながっていった。

習政権は3期目の半ばにあるが、過去13年の業績は目を見張るべきものだったといえる。まず環境問題が大幅に改善した。北京には青空が戻り、PM2.5はもはや死語となりつつある。再生可能エネルギー生産の増加により昨年はカーボンピークに至った。2015年には「鉄飯碗」と言われた国有企業の大規模なリストラも断行された。これにより500万人近い従業員がリ

ストラされた。在来型産業に代わってITプラットフォームが急成長を遂げた。これと併せて産業のDX化も進められた。5Gの普及率は世界一となり、高い技術力を持った企業が生まれ、成長していった。戦略産業8分野を対象としそれらの技術力を世界一流レベルまで高めようという「中国製造2025」計画は10年を経てほぼ完遂した。電気自動車の普及は世界最高レベルに達した。AI技術では米国に肉薄しつつある。そして、ハイパーファイナンスによる過剰生産・過剰在庫・過剰債務問題にもメスが入れられ、不動産バブルは抑え込まれた。「共同富裕」政策により超富裕層は影を潜め、世界銀行推計のジニ係数は2009年の0.49から今年は0.37まで低下する見込みとなっている。また、紆余曲折あったものの、一帯一路構想参加国は増えつつあり、BRICsの影響力は2024年新たな参加国を迎えG7をしのぎつつある。

これらの成果を生んだのは、2度にわたる国務院の機構改革に加え、幹部

人材の質の向上だった。20期の党中央委員・候補376名中、海外留学経験者75名、企業幹部96名、技術者・研究者は29名に上る。いずれも10年前と比べれば倍増している。一芸ないし多芸に秀でていないと出世もおぼつかない実力本位の社会となっている。共青団の退潮もこの文脈で見えるべきだろう。

政権継承時に山積していた難問は、大きく見ればほぼ解決したように見える。できることはほぼやり遂げた、というのが習政権の本音ではないだろうか。残された課題は、国際社会の信望を失い、産業の衰退と国論の分断といった問題に直面している米国との関係、それと裏腹にある新たな国際秩序の構築、そして台湾との関係である。前者については一朝一夕に目途がつくものではない。その意味で、習政権にとってなによりも重要なことは台湾との関係ではないだろうか。ただ、武力による統一はまずあり得ない。習氏は、政権トップの中で最もよく台湾を理解している。習氏は、1985年から浙江省副書記に転任するまで17年間

福建省に勤務していた。福建省は台湾の対岸にあり、台湾企業との交流も盛んに行われている。これを促進したのが習氏であり、彼自身4度にわたって台湾を訪れている。当然、台湾の老朋友も少なくないだろう。

その意味、習氏が求めているのは平和的な統一であり、その目途は、まず主要国、とくに米国が台湾は中国の一部であると認めることであると思われる。米国政府は、これについて1972年のニクソン・毛会談でいったんは認めたものの、その後曖昧な対応を続けてきた。トランプ政権にこの原則を確認させることが習政権にとって最後の課題と言える。香港の場合、実質統合するまで25年かかった。原則さえ共有できれば、その後どれだけ時間がかるうとも実質的な交流を通じ自ずと結果は見えてくるかもしれない。秋口に予定されている米中首脳会談では、トランプ大統領から「台湾独立は認めない」との言質が取れるかどうか。これは関税問題よりも中国にとって国の在り方そのものに関わる重要なイ

シューであると思う。

喫緊の課題―就業問題

無論、赫々たる成果の陰で、新たな問題が噴出してきていることも事実だ。喫緊の課題は大卒者の就業問題である。そして先送りが許されないのが少子化と高齢化への対策であり、高齢化問題については、年金や健康保険といった社会保障の拡充である。まず、就業問題から見よう。

2025年の新卒者採用数は、前年比1・8%増とされている。需給バランスは全体として見れば取れている。しかし、その中身を見ると、IT業界の求人30%もの減少となっている一方、製造業では1000万人規模で人材不足が発生している。とくに深刻なのがAIのアルゴリズムエンジニアや、新エネルギー車の開発エンジニア、ロボットの開発・製造に関わるエンジニアであり、AIだけに限って見ても、500万人の人材が不足しているという。こうした構造的ミスマッチ

により卒業時点での内定獲得率は50%程度まで落ちている。

さらに、就活者の希望や資質・能力と採用側が求める条件との乖離は極めて大きい。就活者が求めるのは、高い給与、安定した職場、ライフ&ワーク・バランス、そして、やりがい、といった順序になるそう。そもそも、どんな職についたらよいかわからない学生も少なくない。大学進学率は80%になんなんとしている。学歴の価値は下がる一方だ。しかも、新卒者数は今後もさらに増えるという予測もある。大卒者数が減少に転じるのは2040年からという見方だ。

一方、採用側が求めるのは即戦力であり、複合的な専門能力である。専門人材が圧倒的に不足しているので、採用側が求める条件に合致した人材には高額給与が支払われる。AIのアルゴリズムエンジニアの新卒年収は50万円である。NFVメーカーの場合、バッテリー開発人材に要求しているのは材料工学と工業デザインであり、年収は30万円を超える。上海のハイエン

ドの家政サービス業は英語、外国語ができ、家政や家計全般に通じた家政サービス従事者の中には、年収100万円を得るケースもあるという。高齢者介護では、家政や介護に加え機械工学、老年心理学といった能力が求められるようになっていく。

しかし、多くの大学は、こうした即戦力となり得る知識や技能教育を十分に提供できていない。大学で教えられている太陽光発電技術は一世代前のものであるという。最新技術の知識を持った教師そのものが不足している。

双一流大学ともなれば、企業と提携し、提携先に人材を送り込むのと引き換えに企業ニーズに合致した教育を行うことができるが、一般の地方大学にとってハードルは高い。このため、企業と地方政府が共同で職業技術学校を立ち上げるケースも増えている。例えばBYD（比亞迪）は、2023年に比亞迪産業学院を江西省に設立したのを皮切りに、湖南省、広西チワン族自治区、安徽省、内蒙古自治区に相次いで展開している。目的はNEVの開

発、製造管理、メンテナンスのため3年間で10万人の専門人材を育成することだという。この学院の卒業者はBYDに優先的に採用され、給与は月額1万5000元と4年制大学新卒の平均給与約6000元を大きく上回る。こうした「政・校・企」が三位一体となった職業訓練学校の設立は、大学教育に取って代わる実践的な職業訓練の場として、今後、さらに増えていく可能性が高い。また、こうした動きは既存大学の統廃合や高等職業訓練学校への転換にもつながっていくだろう。

しかし、課題はまだ残る。文系学生の就職先がAIの普及に伴いますます限られていく傾向が見られることだ。この結果、正規雇用の機会は狭まる一方にある。フードデリバリーサービスだけでも従事者は1500万人に増加し、大卒者の占める割合は15%に達しているともいわれる。アルバイト・非正規労働従事者は2億4000万人に上る。政府は、「新産業・新業態・新ビジネスモデル」の「三新」経済の質的向上を目指している。中身は、フードデ

リバリー、宅配、ネット予約タクシー、動画配信といった仕事である。質の向上には二つある。一つは、これらの職種の安心・安全・安定確保であり、雇用主には労働契約の締結や社会保険加入を義務付けている。労働契約を締結し社会保険に加入しているのは50%に満たないのが現状だが、これをさらに引き上げなければならない。もう一つは、「面子」である。これらの仕事を「三新」と呼ぶのも社会的認知度を向上させるのが目的だ。

少子高齢化対策とポスト習政権

党・政府の心胆を寒からしめているのは、間違いなく少子高齢化だろう。少子化の進行に伴い、3歳から5歳までの幼児を対象とした保育園の数は、2021年の約30万所から4年間で5万所減少した。入園児数は2020年の約5000万人から1200万人も減少している。このため、25年に入ってから政府は、保育園の無償化を開始すると同時に、新生児を対象に3歳まで年

間1人あたり3600元を支給すると決定した。閉鎖を余儀なくされた保育園の一部は高齢者向け介護施設への転換も検討されているという。

中国の60歳以上の人口は2024年で全人口の24%を占め、今後急速に拡大していくと見込まれている。24年から25年にかけて60歳以上の人口は1560万人増加したが、一方で16歳以下59歳の労働力人口は830万人減少した。このため、政府は退職年齢の引き上げを図る一方、年金制度の改革の検討を開始している。公的年金基金加入者数は10億人に達しているが、その内容は、極めて不公平である。国家公務員の場合、政府機関の負担率は80%を超えており、支給額は月額1万元程度。企業の従業員の場合企業負担率は50%を切っており、月額5000元程度と言われる。一方、それ以外の場合、積立額に応じて年金受給額が変わる。政府の付加金は年間2000元の年金積立に対し35元、年間3000元であれば60元付加される。仮に年間200元を15年にわたって納付した場合、

年金受給額は月額30元にも満たない。上記は合肥市の例だが、市によって年金最低支給額が定められており、合肥市の場合は165元とされている。この金額が積立金をベースにした年金給付額に上乗せされる。これは市の財政資金で賄われる。

政府一般公共予算に占める年金支給額は7・2兆円で支出の24%を占める。仮に一人当たりに月額一律2000元を支給しようとすれば追加の支出額は7兆元に上るとの試算もある。政府は都市部の住民を対象に年金支給額を毎年増額している。今年は平均月額244元増額されたが、この費用は4000億元を超える。いずれにせよ財政負担は増すばかりだ。このままでいけば2030年代には年金基金が枯渇するとの試算もある。個人年金保険も推奨されているが、加入しているのは富裕層が中心であり、その加入者数は4000万人に満たない。そうなること頼みの綱は貯蓄ということになるが、中国の家計における純資産額の中央値は16万元と言われる。これが衣食に事

欠かない「温飽」の水準であるとすれば、それ以下の家庭は40%を超えることになる。家計純資産額が5万元以下のシェアは約30%。これら世帯の老後の生活のためのセーフティネット作りは重要な課題である。

高齢化対策は、年金の制度設計にとどまるものではない。対策は食・住・医・雇用全般にわたるべきものであり、その実施にあたっては、公助・協助・自助を織り交ぜたものとなる。高齢者介護や見守りは、一般市民あるいは農民の場合、党の基層組織である居民委員会、街道委員会がこれを担う。また、都市開発計画も高齢者に配慮し、徒歩15分圏内で生活が完結できるように設計されるようになりつつある。住宅については、老朽化した住宅の建て替えやエレベーターの取り付けなど高齢者に優しい住宅作りも進んでいる。

党・政府が得意とするのは大きな基本計画を策定し、その目玉となる事業を設定し、その成果を横展開していくことだが、高齢化対策については、右記のように多様な分野での施策の合わ

せ技を繰り出す以外に有効な策はないと思う。また、中国の社会は、共同富裕政策に基づく巨大IT企業に対する規制強化、ゼロコロナ政策、そして不動産バブルの崩壊という三重苦の後遺症を克服しきれていないばかりか、第4次産業革命の進行に伴う雇用の構造的ミスマッチにも苦しんでいる。これは過渡期の現象ではあるものの、一定期間継続するものだ。このため少なくとも若者が、将来に希望を持てなくなっていて、これが少子化の一因ともなっている。

次期政権は、こうした大きな課題に取り組まなければならない。それを担うのはだれか。外れるのを承知で予測してみたい。

形骸化しつつあるとはいえ、68歳定年制を基本とすれば、2027年時点で67歳以下の中央政治局員は9名。これから7名が党中央常務委員に選出されるとすれば、中でも最も習氏の信任が厚いと言われるのが、丁薛祥氏であり、国家主席の最有力候補と見られる。総理はおそらく現上海市党委員会

書記の陳吉寧氏。該当する政治局員のキャリアをもとに推測すると、尹力氏は社会政策を担当することになるかもしれない。陳文清氏は治安分野、袁家軍氏は第4次産業革命を指導、張国清氏はマクロ経済、李幹傑氏はエネルギーといった役割分担となるのではないか。岡目八目的に言えば、退任した秦剛前外交部長が復活、政治局員に昇任したうえで外交部長に返り咲くということもあり得るかもしれない。また、

胡春華氏も中央政治局員に復活し、王滬寧氏に代わって政治協商会議の主席として、22年に及ぶチベット勤務の経験を活かし、社会政策の面で党中央を支えるという役割を担う可能性もある。

党中央20期の常務委員の顔ぶれを見る限り、習氏側近で固めていたという印象が強い。それだけに政権に近い筋からも批判が滲み出ることもあった。これをカバーしたのが省・部レベルのトップ人事であり、前述のように質の向上が図られたわけだが、次期政権の場合、社会政策が重要なミッションとなる可能性が高いことから、実務経験

や専門能力がより重視されたトップ人事になるかもしれない。8月の北戴河会議では、こうしたことも議題に上るかもしれない。また、次期政権が刷新されたとしても、習氏は党中央軍事委員会主席のポストを維持し、政権移行ににらみを利かせるということもあり得るかもしれない。

(2025年7月18日・公開講演会)

筆者略歴(ゆうき・たかし)

1955年福島県生。一橋大学経済学部卒業後、1979年日本長期信用銀行入行。調査部、ロンドン支店、マーチャント・バンキング・グループ、パリ支店、ニューヨーク支店を経て、1999年、ダイキン工業に。経営企画室、大金(中国)投資有限公司勤務。2021年より多摩大学経営情報学部客員教授としてアジア・ユーラシア論を講じる。「虫の目、鳥の目、地球の目」で中国を定点観測する「中国観察報告」を四半期ごとに作成している。